



のべおか



市議会だより

第99号

令和6年5月1日発行
(2024年)

発行: 延岡市議会
編集: 広報・広聴検討会議

〒882-8686 延岡市東本小路2番地1
TEL (0982) 22-7029



テレビ放映 ケーブルメディアワイワイ 111ch

ラジオ放送 FMのべおか 88.6MHz

会議録検索システム 延岡市ホームページ > 延岡市議会 > 会議録検索

本会議録画映像インターネット配信

延岡市ホームページ > 延岡市議会 > 議会情報一覧「録画配信」



※QRコードからも「録画配信」へつながります

主な掲載内容

- ◆ 3月定例議会で決まったこと 2
- ◆ 3月定例議会委員会審査報告 3
- ◆ 令和6年度当初予算審査報告 4
- ◆ 市政を問う(代表質問・個人質問) 5～7
- ◆ 区長連絡協議会との懇談会・編集後記等 8

3月定例議会で決まったこと (2/22~3/22)

3月定例議会では、令和6年度各会計の当初予算など49件の議案を可決・承認・同意しました。また、市長からの2件の報告を受け、1件の陳情を不採択とし、1件の決議案を可決しました。

一般質問では3日間で関連質問を含む14名が登壇し、東九州新幹線、防災対策、観光振興等多岐にわたり、活発な議論が交わされました。

議 案 名		結 果
令和6年度延岡市一般会計予算 ほか6件		原案可決
延岡市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定		原案可決
延岡市島野浦島開発総合センター条例の一部改正		原案可決
昭和天皇の崩御に伴う職員の懲戒免除及び職員の賠償責任に基づく債務の免除に関する条例を廃止する条例の制定		原案可決
延岡市単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準を定める条例等の一部改正		原案可決
延岡市火災予防条例の一部改正		原案可決
延岡市営住宅条例の一部改正		原案可決
延岡市山村定住住宅条例の一部改正		原案可決
延岡市空家等の適切な管理、活用等に関する条例の一部改正		原案可決
延岡市北浦漁業センター条例の一部改正		原案可決
延岡市介護保険条例の一部改正		原案可決
延岡市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正		原案可決
延岡市個人番号の利用等に関する条例の一部改正		原案可決
延岡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正		原案可決
野口遵記念館建設基金条例を廃止する条例の制定		原案可決
延岡市北方南部地区体育館条例の一部改正		原案可決
定住自立圏形成協定の一部変更 (日向市、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町)		原案可決
指定管理者の指定(延岡市恒富地区高齢者コミュニティセンター)		原案可決
議決事項の一部変更(曾立谷川 曾立橋下部工工事)		原案可決
和解及び損害賠償の額の決定(市公用車による人身事故)		原案可決
専決処分の承認(令和5年度延岡市一般会計補正予算)		承認
令和5年度延岡市一般会計補正予算 ほか5件		原案可決
令和6年度延岡市一般会計補正予算(第1号)		原案可決
延岡市税条例の一部改正		原案可決
延岡市都市公園条例の一部改正		原案可決
人権擁護委員候補者の推薦 (秋吉 ますみ氏、芥 美奈子氏、小野 久子氏、川畑 俊一氏、高城 まり子氏、矢野 香織氏)		原案同意
陳 情		結 果
国に対し、「再審法(刑事訴訟法の再審規定)の改正を求める意見書」の提出を求める陳情		不採択
決 議	令和6年度における市職員の不適正な事務処理等に関する調査特別委員会の調査経費に関する決議	原案可決
報 告 案 件	専決処分の報告(車両損傷事故に伴う和解及び損害賠償の額の決定) ほか1件	

3月定例議会の主な議案の委員会審査報告

延岡市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定（総務政策委員会）

概要	より迅速な行政手続のオンライン化を可能とし市民の利便性向上を図ることを目的として、情報通信技術を活用した行政の推進に関する法律の趣旨に則り、申請をはじめとする市の手続等のうち、個別の条例等により書面等での手続が規定されているものについて、個別に改正することなく、一つの条例を制定することにより、オンラインによる手続、処分通知、電磁的記録による縦覧、作成、保存等を可能にするため、条例を制定するもの。
主な質疑・応答	<p>問 他市の制定状況は。</p> <p>答 令和5年に制定した4市を含め、本市以外の県内8市については、制定済みである。本市においても、マイナンバーの普及やセキュリティ面の確保に取り組むなかで、今後、本格的にオンライン化を推進するため、今回提案することとなった。</p>

延岡市営住宅条例の一部を改正する条例の制定（産業建設委員会）

概要	山村振興法に基づき指定された振興山村にある北方町、北浦町及び北川町の市営住宅について、利用促進と入居率改善を図るため、原則として、同居親族等があることを入居資格としている要件を緩和するなど、所要の改正を行うもの。
主な質疑・応答	<p>問 北方・北浦・北川地区の単身世帯の入居要件が緩和され、60歳未満の単身者も入居できるようになるということだが、下限は何歳から入居できるのか。</p> <p>答 中学卒業後からでも、原則自活している就労者であって、住宅に困窮している等の要件に該当すれば、入居できる。</p> <p>問 高齢者の親と2人で入居していたが、親が亡くなり1人になった場合など、入居条件の緩和はできないのか。</p> <p>答 そのような場合、従来から単身での入居ができる島浦町と今回の改正で緩和される旧3町では、引き続き入居し続けることはできるが、旧市内については、今月、『延岡市営住宅入居要件等に関する検討協議会』を立ち上げるので、その中で市内の状況も踏まえ、公平性も考えながら検討していきたい。ただし、60歳以上の単身高齢者の住宅の受け皿が少なくなる可能性もあるため、慎重に検討したい。</p>

指定管理者の指定（延岡市恒富地区高齢者コミュニティセンター） （厚生教育委員会）

概要	延岡市恒富地区高齢者コミュニティセンターの指定管理者に、株式会社ジェイレックを指定するもの。
主な質疑・応答	<p>問 現在の指定管理者が実施している生きがいと健康づくり推進事業を、今後は市の直営にするということだが、今までと変わらない内容で実施する予定なのか。</p> <p>答 人気のある講座が多いこともあり、これまでと同様に継続できるようにしたいと考えている。</p>

3月議会では、常任委員会（総務政策、産業建設、厚生教育）、特別委員会（議会活性化、市職員の不適正な事務処理等に関する調査）の調査・研究の報告を行いました。報告書はホームページに掲載しています。



■ 令和6年度当初予算審査報告 ■

令和6年度各会計当初予算は、3月定例会において、「国民健康保険特別会計」、「食肉センター特別会計」、「介護保険特別会計」、「水道事業会計」、「下水道事業会計」については全員異議なく、「一般会計」、「後期高齢者医療特別会計」については賛成多数で可決しました。下記に、各会計の予算額と、予算審査特別委員会における質疑・応答の一部を掲載します。

会計別		令和6年度当初予算	令和5年度予算	前年度伸率
一般会計		688億65,000千円	667億32,715千円	3.2%
特別会計	国民健康保険	131億63,018千円	135億38,122千円	△2.8%
	食肉センター	100千円	100千円	0%
	介護保険	139億20,969千円	142億09,688千円	△2.0%
	後期高齢者医療	19億98,522千円	18億47,714千円	8.2%
企業会計	水道事業	41億29,871千円	40億30,360千円	2.5%
	下水道事業	76億12,820千円	74億87,289千円	1.7%
合計		1,096億90,300千円	1,078億45,988千円	1.7%

第1分科会 総務政策委員会

【平常時・災害時共通 災害に強い地方創生ネットワーク事業】《予算額：1億16,500千円》

国の「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用し、令和5年度に構築した、災害時に強いネットワークシステム（ナープネット）の利用可能エリアの拡大を図る。

問：令和5年度に20基設置した基地局の運用経費については、初年度は有料、令和6、7年度は無料ということだが、令和6年度に13基設置予定の基地局の初年度の運用経費は幾らになるのか。

答：令和6年度に設置する13基分についても無料である。

第2分科会 産業建設委員会

【ふるさと納税を活用した特産品PR事業】《予算額：11億48,666千円》

ふるさと納税制度を活用し、本市の「海・山・川」の豊かな自然や特産品の魅力を全国に情報発信するとともに、財源の確保を図るため、返礼品の更なる充実や、SNS等のメディアの活用、本市ゆかりの同窓会組織等を通じた積極的なPRに取り組む。

問：ポータルサイト利用等に係る費用として3億1,000万円が計上されているが、どのような積算でこの額になるのか。

答：ふるさと納税の9割以上がポータルサイトを經由してされているが、市では現在それら14のサイトと契約を行っている。その手数料として、寄附額の7%～12%程度の費用がかかるため、それらの予算を計上している。

問：ふるさと納税の寄附募集にかかるコストは、どれぐらいか。

答：寄附額の概ね50%弱となる。

第3分科会 厚生教育委員会

【看護師確保支援強化事業】《予算額：6,800千円》

市内医療機関等へ就職した新卒の看護師又は市外の医療機関等を離職後1年以内に延岡市へ転入し、市内の医療機関等に就職した看護師に対して、奨励金を支給することで延岡市内における看護師の確保の強化及び資質の向上を図り、安心して暮らせる地域づくりを進める。

問：保育人材確保支援強化事業の就職準備金は就職前に補助するが、本事業では就職後に補助する制度設計にした理由は何か。

答：就職前の補助の検討も行ったところであるが、万が一途中で離職した場合は、返金していただく必要が生じることがあり、できるだけ債務を増やさないようにするために、1年間就業した証明を勤めた医療機関から出していただくことで1年間の奨励金を補助することにしたところである。

市政を問う! 議員14名が一般質問 3月5日代表質問 (関連質問を含む)

無所属市民の会
河野治満 議員



北浦診療所

【問】経営継続に向けた今後の対応は。

【答】最終的に、市が支援できる内容の提案が医師から頂けないまま閉院される場合は、新たな診療所運営者を公募し、確保することで、現在と同じように医療を確保していく必要がある。

五ヶ瀬川・大瀬川分派

【問】五ヶ瀬川・大瀬川分派の説明・対話の場を要請を流域住民の声として、延岡河川国道事務所へ申入れすることについての所見は。

【答】国では、「五ヶ瀬川水系河川整備計画」の見直しを行っており、その見直しの考え方についても説明して頂く必要があると考えるので、今後国と協議し、説明会の実現に向けて強く働きかけていく。

連問 無所属市民の会
関質 上杉泰洋 議員



東九州新幹線

【問】本市と宮崎・大分両県が主催する東九州新幹線の整備計画・路線への格上げに向けての大規模な自治体シンポジウム等を本市で開催する考えはないか。

【答】市内の各団体や大分・宮崎県境5市政協協議会を構成する大分県内の関係市などと連携し、国や県に対し、必要な取り組みを働きかけていく。

職員の事務処理ミス

【問】防止対策が一向に改善されておらず、怒りよみ諦めさえ感じる。市長の所見は。

【答】事務処理ミスの多発は重大な問題であるが、現在の市の組織は自らの力だけで是正・改革ができないことから、外部の目を入れて原因の調査・分析と是正・改革の方策の策定、実行を行う必要がある。

○その他の質問項目
離島・過疎地域等高校生修学支援事業

立憲民主党市議員
長友幸子 議員



大規模災害

【問】地域ごとの高齢者や障がい者の情報を把握し、地域住民の協力も求めて福祉避難所に関するマニュアル作成の必要性はないか。

【答】福祉避難所ごとの運営マニュアル作成や、訓練等の必要性を認識している。今後、防災部局と連携し、福祉避難所となる各施設の意見を参考に検討していく。

障がい者支援

【問】宮崎県で障入ボ大会が開催予定だが、協力できるといふ飲食店があれば改修費用の補助はできないか。

【答】全ての方々々が安心して過ごせる飲食店を増やすことは重要である。事業者の方の意識を育む事も含め、効果的な取り組みとして何ができるか検討していく。

連問 立憲民主党市議員
関質 宮田博徳 議員



トイレへの生理用品の配備

【問】小学校では保健室に生理用品を配備しているが、トイレへの配備が必要と考えるが、所見は。

【答】市内の大規模小学校において実証事業を行い、その結果を踏まえ、配備することの意義を学校と共有しながら進めていく。

ヤングケアラー

【問】教育委員会に福祉部門と連携を行う専任担当の配置の考えは。

【答】福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを、来年度は2名に増員する。今後も関係機関等との更なる連携強化を図り、多様化、複雑化する子ども達を取り巻く問題に丁寧に対応していく。

○その他の質問項目
物流の2024年問題

自民党きずなの会
北林幹雄 議員



東九州新幹線

【問】国と大分・宮崎両県の財政投資を促すためにどのような方策を考えているのか。

【答】JR負担分を除いた分のうち3分の2を国が負担する。それをいかに獲得するかが重要な点となる。

ナーブネット構築事業

【問】12月定例会で市長が答弁された「契約に不正、あるいは間違いはなく、適正な契約である」との答弁の趣旨に変わりはなく、議会から求められた資料はすべて提出しているのか。

【答】私の答弁は変わりはない。また、総務政策委員会から求められた資料についてはすべて委員会に提出した。

辺地総合計画の事務手続

【問】辺地総合計画の策定に関する議決証明書の写しと異なるものが県に提出されているが、

連問 自民党きずなの会
関質 小野 拳 議員



この件に関する調査や県との協議は行われているのか。

【答】3月1日、当時の担当職員が議決証明書を偽造したことを認めた。すぐに警察に連絡し、告訴に向けて協議を始めるとともに、市の顧問弁護士について協議を行っている。

半導体工場誘致

【問】半導体生産に全力を傾注すべき時と考える。本市工場誘致の計画はあるのか。あれば、その内容・規模・進捗状況は。

【答】市内の半導体関連企業において、新たな設備投資が昨年5月になされた。今後、市としても補助や税の減免等による支援を考える。

○その他の質問項目
保育ステーションの設置

3月6日代表質問

公明党市議員
比江島久美子 議員



南延岡駅バリアフリー化

【問】バリアフリー化に向けての現況、今後の計画、方針は。

【答】JR九州から新たに平屋建ての駅施設のたつき台が示された。今後は、これを足がかりに協議を深めていく。

生活保護受給者へのごみ袋配付

【問】配付しているごみのサイズの想定世帯人数と規格変更への所見は。

【答】想定世帯は決めていない。アンケートの回答結果で、10年前に決定した。再度調査し検討する。

アピアランスケア

【問】本市も県の動向によらず独自で医療用ウィッグ等の費用助成をしては。

【答】引き続き、他自治体の取組状況を把握しながら検討する。

連問 公明党市議員
関質 小野正二 議員



道の駅北川はゆま

【問】広域的防災拠点として国交省の「防災道の駅」認定に向け、要件の整備を進めては。

【答】施設面では、要件はクリアしている。今後、国、県等の関係機関や施設管理者であるのべおか道の株式会社と連携し、積極的に取り組んでいく。

空家等対策の推進

【問】空家等対策特別措置法が改正されたが、市としての対策は。

【答】法改正により、そのまま放置すれば、特定空家等になるおそれのある状態にあると認められる空き家等については、積極的な助言、指導及び勧告を行い、特定空家等のように危険な状況とならないよう取り組んでいく。

友愛クラブ
甲斐行雄 議員



防災対策

【問】災害に強い地方創生ネットワーク事業の課題は。

【答】災害時にネットワークを活かすためには、平常時から活用することが必要で観光客や出張者のニーズに応じた情報提供を行うことや、能登半島地震で長期間通信が繋がらなかったような状況を防ぐべく基地局増設等を進める必要がある。

能登半島地震では、スターリンクを国が350基ほどの配備を後押ししたとの報道があったが、本市ではスターリンクの活用を考えているのか。

【答】スターリンクをフレックスマルチポイント光のようないんターネット回線の一つとして活用を検討したい。

起業・創業支援

【問】創業支援の現状と課題は。

【答】上限100万円の「特定創業支援補助金」や上限30万円の「創業支援補助金」の他、「法人登記支援補助金」で登録免許税の半額を補助するなど様々な支援を行っている。

観光振興

【問】コロナ禍からの観光誘客の再生に向けた令和6年度の主要事業は。

【答】令和9年に向けた「1200日プロジェクト推進事業」で、本市の魅力ある観光資源を広くPRし、誘客促進を図る。さらに「延岡への新たな流れをつくる誘客事業」で高千穂町観光に延岡市を加えた旅行商品を作成する旅行会社に補助金の上乗せを行い、高千穂町からのさらなる誘客を図るとともに、一般財団法人自治体国際化協会の補助事業を活用し、高千穂町の観光関係機関と連携しながら、海外からの誘客にも取り組む。

その他の質問 教育環境の再構築

用語解説

福祉避難所

避難生活を余儀なくされた場合、入院・入所に至らない程度の高齢者、障がい者などの方々で、一次避難所となる指定避難所での生活が困難な方の移送先として想定している二次的な避難所。

辺地総合計画

辺地（交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれず、他の地域に比較して住民の生活文化水準が著しく低い山間地、離島その他のへんびな地域）を包括する市町村について、辺地とその他の地域における住民の生活文化水準の著しい格差の是正を図るため、当該辺地に係る公共的施設の整備を促進するための計画。計画に基づく事業については、辺地対策事業債により財政上の支援を受けることができる。

代表質問

会派（政策や理念を共有する議員同士が、議会内に結成する集合体。原則として複数の人的構成が要件であり、本市議会の場合は2人以上としている。）を代表して行う質問のこと。本市議会では、次年度の当初予算や多くの条例案等の審議が行われる3月定例会議でこれを採用している。

空家等対策特別措置法の改正

空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律の略称。令和5年12月13日より施行。法の改正により、特定空家（周囲に著しい悪影響を及ぼす空家）に加えて管理不全空家（放置すれば特定空家になるおそれのある空家）も市区町村からの指導・勧告の対象となった。

自民党きずなの会
中島誠治 議員



通学路街灯設置

【問】1力所でも多く必要な場所へ防犯灯・街灯を設置する為の周知広報は可能か。

【答】延岡市民レポートの活用や、効率的・効果的な周知方法について研究したい。

農業振興

【問】安定した収入の確保や販路の確立など、持続可能な儲かる農業についての考えは。

【答】厳しい状況の中にあつても希望の持てる持続可能な儲かる農業の実現に向けて取り組んでいく。

災害対策

【問】能登地震を受け、本市の水道管耐震化への考えは。

【答】今後新たな戦略を策定し、さらにペースアップを図るように検討していく。

自民党きずなの会
甲斐忠篤 議員



住宅耐震化

【問】1人でも多くの市民の皆様に、今後、住宅の耐震化に取り組んでもらう為の本市の方策は。

【答】令和6年度から、補助限度額を増額し、かつ予算額を今年度の約2倍に増額して、対応を強化する考えだ。

林業振興

【問】林道、作業道整備における森林組合との連携は。

【答】各地域での林業座談会等を通して、情報収集にも努めながら、情報の共有や整備の在り方が望ましいかなど、森林組合の方々をはじめ、関係者の皆様と協議していく。

○その他の質問項目
鮎資源

無党派
後藤司光 議員



災害時のドローン利活用

【問】過酷な状況下の被災地であつても、いち早く必要となる有益な情報を提供することができないか。

【答】ドローンを使った救助活動が必要不可欠であると考えるが、市独自に導入する考えはない。

新財源確保

【問】新たな財源確保のための公用車広告掲載事業についての所見は。

【答】有効な手段の1つであると考えますが、宮崎県においては屋外広告物条例で制限されているため、今後県に対し、可能となるよう要請していく。

○その他の質問項目
新たな観光戦略

自民党きずなの会
猪之鼻哲 議員



野口遵記念館

【問】座席から出るときに、中央側からしか出られないので、地震や事件が起きたときに、人の渋滞が起きて混乱するのではないかと聞いている。

【答】多くの市民・国民の激しい怒りが渦巻いていると感じている。自民党や検察当局は、信頼出来る政治や社会正義を是非ともしていただきたい。

学校給食

【問】給食の全面無償化が厳しいのであれば、オーガニック給食という視点から取り組んではどうか。

【答】令和6年度は減農薬で栽培されている野菜を給食に取り入れている学校もある。

○その他の質問項目
市長の政治姿勢

日本共産党
平田信広 議員



政治資金裏金問題

【問】自民党の裏金問題は、検察が大部分の幹部を不起訴にして、幕引きをした。これら一連の事件への認識と見解は。

【答】多くの市民・国民の激しい怒りが渦巻いていると感じている。自民党や検察当局は、信頼出来る政治や社会正義を是非ともしていただきたい。

子育て支援

【問】給食無償化では、日向市や日南市が実施することを決めた。市の取り組みに進展はあるのか。

【答】制度の下に実施する必要がある。国の実態調査の結果公表と課題整理の状況を注視していきたい。

○その他の質問項目
人口減少

用語解説
スターリンク

アメリカに本社を構える航空宇宙メーカースペースXが展開・提供する衛星通信サービス。スペースXが運用する低軌道衛星を介して、エリア・環境に左右されない高速でのインターネット通信を可能にしている。

故 熊本貞司氏を悼む



元市議会議員の熊本貞司氏が、去る3月15日、80歳で逝去されました。熊本氏は、平成7年に市議会議員に初当選され、平成27年まで市議会議員を務められました。哀悼の意を表し、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。



区長連絡協議会との懇談会

2月3日に延岡市区長連絡協議会（会長：森口正輝氏）と延岡市議会との懇談会を開催しました。

当日は、「市議会・議員と区長連絡協議会との連携強化」、「市道山下柚木線道路拡張」、「東海地区全体での合同防災訓練の実施」、「南延岡駅バリアフリー化の実現」、「市議会報告会に対する要望」、「川中コミュニティセンター周辺の道路冠水の緩和」、「ひむか遊パークうみウララ近くの緑地公園の維持管理」など各地区からの要望等を伺い、それぞれを所管する各常任委員会の委員長から、現状等を説明する形で意見交換を行いました。



市職員の不適正な事務処理等に関する調査特別委員会 中間報告

令和5年9月議会で審議された、令和4年度の下水道事業会計の決算について、同年8月10日に当局から発表のあった職員の懲戒処分に係る契約案件に関連する決算が含まれており、慎重に審議した結果、同決算は賛成少数により否決及び不認定とすべきものと決定しました。

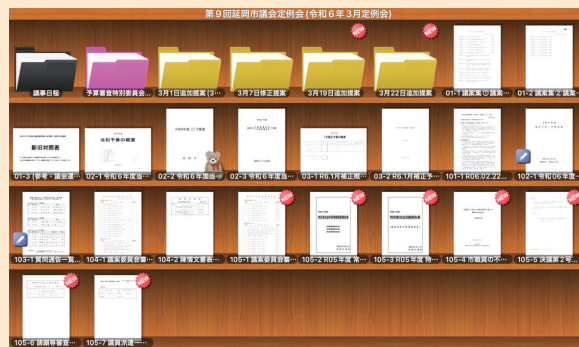
また、そういった経緯があったために、議員より、職員が懲戒処分を受けることとなった詳細な事実や、背景等のすべてがこれまでの議会に対する市当局からの説明や一般質問等では、必ずしも明らかにされたとは言えない状況であるといった理由から、市職員の不適正な事務処理等に関する調査に関する決議（案）が提出され、賛成多数で可決されたことから、地方自治法第100条の規定による市職員の不適正な事務処理等に関する調査特別委員会が設置されました。

本年度は、本特別委員会において、主に総務部の元職員による公物の窃取事件に関する調査が実施されたことから、中間報告を行いました。詳しくは右記のQRコードからご覧ください。



タブレット端末を導入しました。

議会のICT化の推進のために、令和6年3月定例会より試行的な活用を開始しました。3月定例会は、紙媒体資料との併用期間としており、試行を踏まえ、今後の取り扱いを決定する予定としております。



「お大師さん」が終わると、もう夏！という気分のがわが町。海や山へ、自然の中で過ごすにも最適な時期ですね。

今回の議会日より、いかがでしたか？8人の議員と事務局職員で編集しています。うち5人が新人議員というチームで戸惑いながらの1年でした。もともと市民が楽しく読めるものに！などの思いはあるのですが、年に4回発行するだけで精一杯だったというのが正直なところですね。

次の議会日より第100号。夏休みの頃に配布します。またぜひお手に取ってご覧ください。

